



“日本一のボランティア先進県”

～最少の人数で最大の社会貢献～

鳥取県×日本財団 共同プロジェクト

＜2016年度計画＞

“日本一のボランティア先進県” ～最少の人数で最大の社会貢献～

あいサポート運動をはじめとして、鳥取県には以前より「みんなが支え合う」、「他者をいたわり、思いやる」風土があります。

このような土壌のある中で、今回鳥取県と日本財団では、県民一人一人が県の未来を考え動いていける、誇りを持てる、そのような意味を込めて、「日本一のボランティア先進県」を目指したプロジェクトを実施することとなりました。

行政やNPOをはじめとして、地域課題の解決に取り組まれている方々の人材育成や助成プログラムの展開、さらに必要に応じた拠点の整備等を行っていきます。

こうした取り組みを通して、人口が少ない中であっても、地域社会への貢献を最大限に行える県を目指していきます。

プロジェクト全体像 “日本一のボランティア先進県” ～最少の人数で最大の社会貢献～

みんなが支え合う社会づくり

1. 中山間地域の生活支援
“**住み慣れた地域での生活**”を守る
2. 住民参加型の健康づくり
“**健康寿命日本一**”
3. 難病の子どもと家族の地域生活支援
“**福祉・医療・教育の連携**”

みんなが活躍できる社会づくり

4. 競技場のバリアフリー化
“**障がい者スポーツの拠点**”になる
5. タクシーのユニバーサルデザイン化
“**地域交通のモデル**”をつくる
6. 働く障がい者を増やす
“**工賃3倍**”から産業の担い手づくり

プロジェクトの推進

7. 日本財団 鳥取人材育成プログラム “**将来の担い手・リーダーを育てる**”
8. 日本財団 鳥取助成プログラム “**優れた活動の次のステージを応援**”
9. 情報発信 “**県の魅力の再発見・価値の創造**”

みんなが支え合う社会づくり

日本全体で、今後人口が減少し超高齢社会を迎えるなかで、誰もが安心して豊かに暮らせる社会の実現を目指します。

地域医療や生活支援サービスの展開、日常的に無理なくできる運動や体操を通じた健康づくりプログラムの推進、難病の子どもやその家族を支えるための福祉と医療の垣根を越えた地域医療の新しい体制づくり、これらの事業を、地域住民やNPO、医療関係機関等と連携しながら、「みんなが支え合う」社会の実現に向けた取り組みを進めます。

(総事業規模:約8.5億円/5年間)



1. “住み慣れた地域での生活”を守る 中山間地域の生活支援

みんなが支え合う社会づくり

事業者が撤退し、生活に必要なサービスが不足している中山間地域に対し、**住みなれた地域で暮らし続けることのできる生活支援サービスを市町村毎に構築（3地域で先行的にモデルづくりを進め、全県への展開を図る）**

①勉強会（改善提案・評価・成果発信）

専門家・関係者による各地域の事業計画確認、進捗確認、評価、改善提案、成果の情報発信の実施（1回/2ヶ月程度の開催）
連携先：大学教授等学識経験者、国土交通省、顧問、地域支援コンサルタントなど

②行政との連携

市町村毎に事業者主体の「小さな拠点」推進振興協議会（仮称）を設立し、地域主体の円滑な事業実施
連携先：商工会議所、観光協会、社会福祉協議会、その他各種事業者、顧問など

③医療・福祉・教育との連携

「まちの保健室」「看護の宅配便」や介護事業の持続可能性強化、他地域への普及を通じた、医療・福祉難民のサポート
連携先：鳥取県看護協会、鳥取大学、鳥取看護大学、地域医療機関、NPO団体、市町村健康課など

④企業との連携

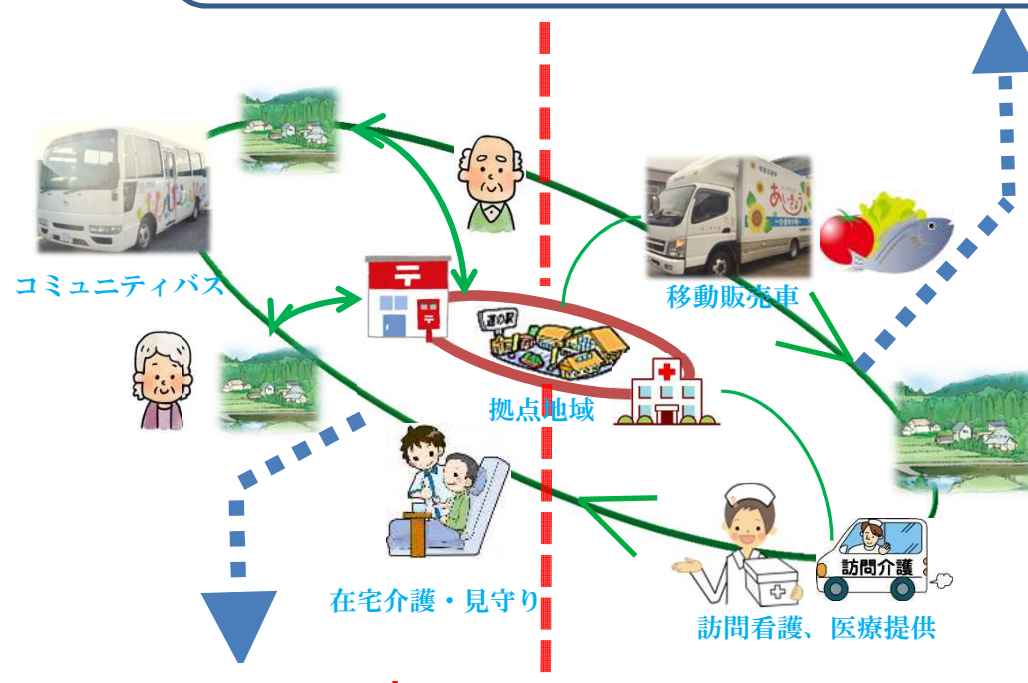
配達業、食品小売店、移動販売業者、JAなど民間企業の業務提携・協力関係を確立し、スリム化推進や持続可能性を高める。
連携先：ヤマト運輸、佐川急便、日本郵便、安達商事、ポプラ、トスク、JA、新聞業者など

⑤拠点の整備

本事業や小児難病・健康づくり等関係する事業の活動拠点、地域住民、家族が集まるサロンとして改修or既存施設の活用
拠点候補：道の駅、B&G海洋センター、古民家、市町村所有施設など

集落訪問型：江府町、岩美町

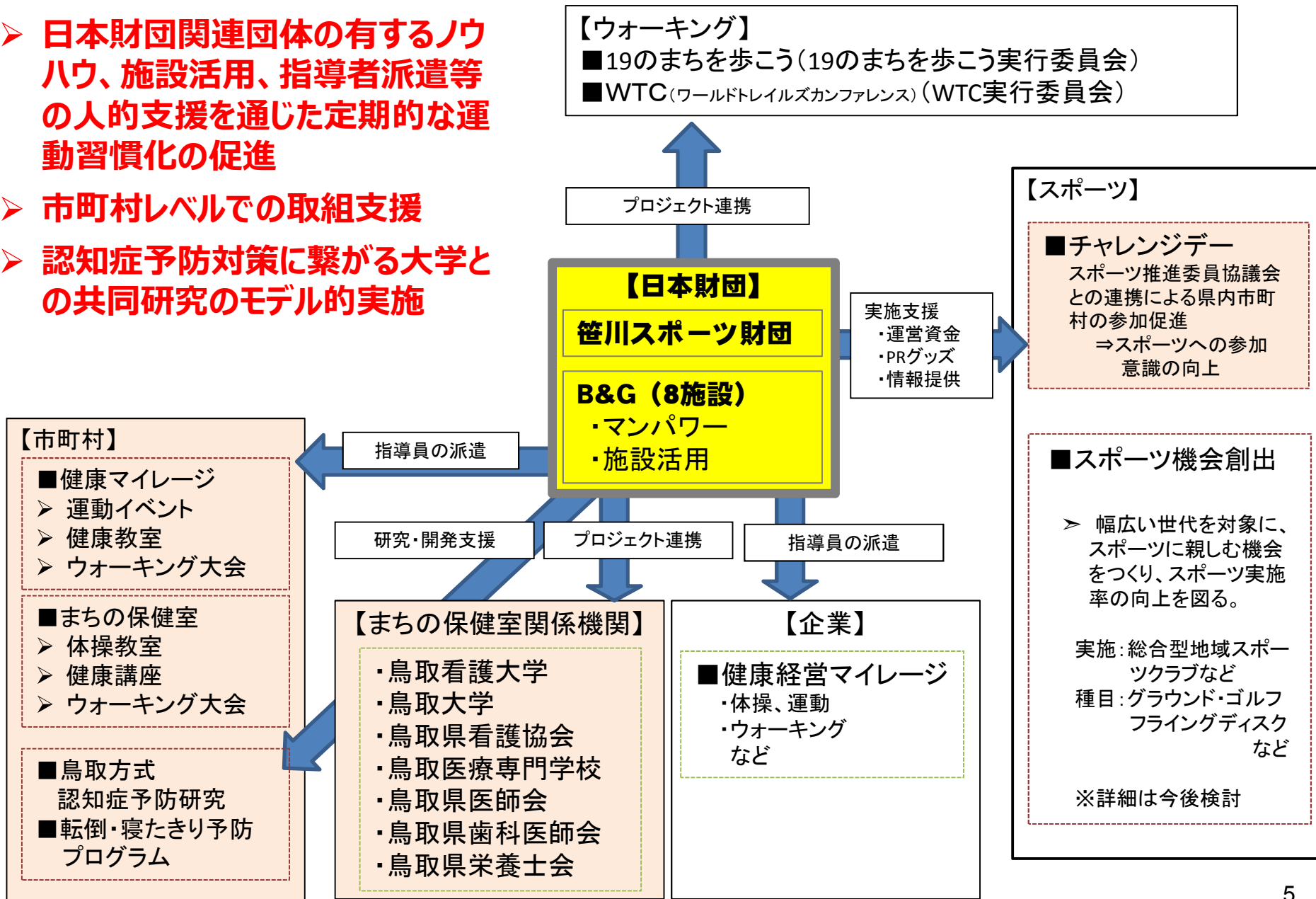
特徴：移動販売や訪問看護など、生活に関するサービスを集落へ訪問して提供する。
背景：集落がある程度密集している地域で実施



拠点集合型：日南町

特徴：地域住民の移動を促し、道の駅や中心となる駅で生活サービスをまとめて提供する。
背景：集落が離れて点在している地域で実施

- **日本財団関連団体の有するノウハウ、施設活用、指導者派遣等の人的支援を通じた定期的な運動習慣化の促進**
- **市町村レベルでの取組支援**
- **認知症予防対策に繋がる大学との共同研究のモデル的实施**



3. “福祉・医療・教育の連携” 難病の子どもと家族の地域生活支援

～医療的なケアが必要な子どもと家族が孤立しない支え合いの社会作り～

難病の子どもと家族への支援体制をつくり、病院からのスムーズな移行と地域生活を支える

- ・子どもの成長にあわせた切れ目ない支援サービスを提供し、孤立感・不安感を解消。
- ・多職種が連携しながら、福祉、医療、教育、就労といった領域の垣根を超え、子どもや親、兄弟姉妹が不安なく暮らせる子育て王国鳥取県を実現。

➤ 在宅支援体制を支える人材育成（視察、研修、寄附講座等）

➤ 医療ケアが必要な子ども・家族の生活ニーズを把握し、鳥取らしい生活支援モデルを創る



3. “福祉・医療・教育の連携” 難病の子どもと家族の地域生活支援

～医療的なケアが必要な子どもと家族が孤立しない支え合いの社会作り～

① 担い手づくり(県内全域でソーシャルムーブメント)

● 専門家人材の育成

対象：医療人材（医師、看護師）、福祉人材（SW等）、教育人材

▼スキルアップのための県外研修

地域ケアをテーマにした県外研修、日本財団支援先等の先進地視察を実施。

▼地域ケア力/チーム力を強化する県内研修

小児在宅医療等をテーマにした連続研修を実施。



● ボランティアの養成

対象：専門家、学生、地域住民

・シンポジウム、ワールドカフェの開催

・ボランティアプログラム（キャンプへの参加等）の実施



※基礎自治体、鳥取大学、鳥取看護大学、鳥取県医師会、鳥取県歯科医師会、鳥取県看護協会等と連携し推進。

② 拠点整備(モデルづくりと展開)

相談&生活支援の中核を担う

地域連携ハブ拠点(子どものホスピス・ケアハウス)

- ・医療的ケアが必要な子どもと家族を中心に、地域の専門家、多くの住民、ボランティアが関わる場
- ・5年間で、二次医療圏に1箇所、合計3箇所整備する。



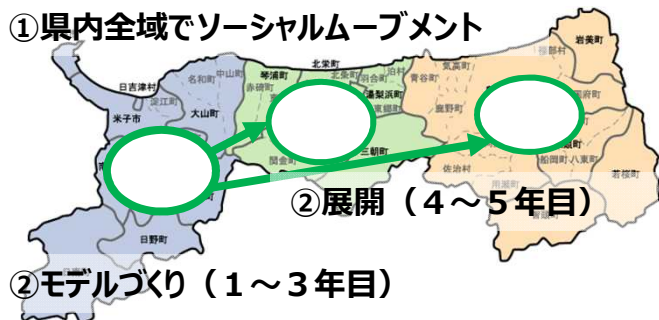
医療的ケアが必要な子どもが学び、育ち、家族が安心する場

療育、教育、訪問診療・看護、ショートステイ、退院移行支援、レスパイトケア、相談・地域資源の紹介、ピアサポート

医療、福祉、教育分野の専門家が集い、地域が関わり、支えあう場

相談、情報収集、コンサート等イベント開催、まちの保健室、ボランティア

① 県内全域でソーシャルムーブメント



② 展開 (4～5年目)

② モデルづくり (1～3年目)

＜実施スケジュール＞

- ① 5年間を通じて、担い手づくりを実施（ソーシャルムーブメントの醸成）
- ② 初年度～3年目：西部でモデル拠点を整備
4年目～5年目：モデルをもとに、中部、東部の二次医療圏で展開。

みんなが活躍できる社会づくり

障がいを抱えていても、健常者と同じようにスポーツで活躍できる。仕事でも活躍できる。行きたい場所に行きたいと思った時に不自由なく行くことができ、活動することができる。そのような「みんなが活躍できる社会」の実現を目指し、タクシーをはじめとした移動手段のユニバーサルデザイン化や、障がい者スポーツの振興や就労支援プログラムを実施します。

(総事業規模:約15億円/5年間)



タクシーなどのユニバーサルデザイン化



日本一の障がい者スポーツの拠点



活躍する障がい者を増やす

4. “障がい者スポーツの拠点になる” 競技場のバリアフリー化

健全者と障がい者が一体となってスポーツ推進を担っている唯一の県という素地を活かし、
障がい者スポーツの先進地を目指す



布勢運動公園

更なるバリアフリー化

陸上競技場電光掲示板
聴覚障がい者対応

多目的掲示装置の
改修、既存競技施設
のバリアフリー改修

2016年4月30日～5月1日
日本パラ陸上競技選手権大会が開催決定！
大阪以外では初の開催！

障がい者スポーツ拠点
鳥取の認知度向上を図
る機会とする

新規拠点を新たに建設

- 機能①: 鳥取県版 代々木オリンピックセンター
合宿拠点施設 (100人規模)
- 機能②: 鳥取県版 国立スポーツ科学センター
医科学センター兼トレーニングルームを設置
リハビリから障がい者スポーツへ
- 機能③: 鳥取県版 岸記念体育会館
県内のスポーツ団体が集える場所を設置
健全者と障がい者スポーツの連携

施設整備の調査・コンセ
プト検討の進展



期待される成果

- ★障がい者スポーツ人口の増加
- ★障がい者スポーツの競技力向上
- ★障がい者スポーツ大会の誘致
- ★オリパラのキャンプ地の誘致

5. “地域交通のモデル”をつくる タクシーのユニバーサルデザイン化

県内を走るタクシー**200台**をユニバーサルデザイン（UD）化し、誰もが移動しやすい、新たな公共交通のモデルを提案し、全国に先駆けた**交通の先進県を目指す**

1 車両整備

鳥取県に住む誰もが安心してUDタクシーを利用できる環境を構築



- 3年間で200台を整備 ⇒ H28年度中に約100台を導入
- 全タクシー会社にUDタクシーを整備し、全地域で利用可能
- ハイヤータクシー協会と連携し、UDタクシーの利用状況、利用者にとっての影響、効果検証を実施

2 人材育成

UDタクシードライバーに研修を行い、心のバリアフリーを推進



- 鳥取県下の約830名の全ドライバーへ、ユニバーサルドライバー研修の受講推進（将来的な運転手への受講義務化）
- 高齢者、障害者の知識等、運転以外の講習実施
- あいサポート運動と連携

3 環境整備

利用者、ドライバーの交通環境改善、普及啓発を推進



- 鳥取県下のタクシー乗降場の調査及びバリアフリー整備
- テレビCMの配信 ・ UDタクシーの利用促進
- 情報誌やラジオによる普及啓発
- UD推進専門員による出前講座、出前授業を通じた普及啓発

3年間で事業実施。以降は効果検証に基づき、改善提案

6. 働く障がい者を増やす “工賃3倍”から産業の担い手づくり

みんなが活躍できる社会づくり

工賃3倍増達成を通じて、福祉就労環境の改善を実現し、障害のある人の自信を生み出す
一般就労者数1,000人以上の増加が、人口減が必至の中、産業を担う貴重な人材となる



2016年度

- モデル事業の構築 ※3か所
- 共同受注センターの整備による高単価事業のあっせん
- 働く応援センターの設置による障害者人材の発掘

3倍増計画当時※2006年度
平均工賃11,000円
(現在17,000円)

就業者数 2,545人
(2014年度末)



2017年度

- モデル事業の構築 ※3か所
- 魅力ある商品開発と販売力強化
- 事業所既存事業のリニューアル
- 新たな販路開拓
- 障害者のスキルアップなど

平均工賃19,000円

働く自信をつけた障がい者が一般就労へ
※地域経済を支える必要不可欠な人材を供給

2018～2020年度

- 自信を深めた障害者の一般就労への移行促進
- 共同受注センターの整備による高単価作業のあっせん
- 既存事業所のリニューアル

平均工賃23,000円

平均工賃33,000円

就業者数 3,600人以上
(2018年度末)



プロジェクトの推進

地域医療や地域生活サービス、あるいは障がい者が活躍できる社会システムを実現していくためには、それぞれの分野における高度な知識や経験が求められます。そのため、国内外の先進事例の視察を中心とした人材育成プログラムを展開します。またNPOをはじめとする、地域課題解決の担い手に対する助成プログラムも行います。さらに、こうした取り組みを全国にも発信していきます。

(総事業規模:約6.5億円/5年間)



人材育成プログラム



情報発信



助成プログラム

県内で地域課題の解決に取り組まれている自治体職員やNPO、医療、福祉、教育関係機関等の若手スタッフを対象とした人材育成プログラムを展開します。(総額:約3億円、約1,000名対象/5年間)

また、地域生活支援や地域医療、福祉といった課題に取り組まれているNPOや団体を対象とした助成プログラムを展開します。(総額約2億円、約100団体対象/5年間)

7. “将来の担い手・リーダーを育てる” 日本財団 鳥取 人材育成プログラム

1,000名/5年を対象に国内外の先進事例を学んで頂く機会を提供

県の職員はじめ、プロジェクトに関係される団体の若手リーダークラスを対象に、街づくりや福祉、医療等、今回実施しようとするプログラムに関連した国内外の最新事例を学んで頂くプログラム

「日本財団 鳥取人材育成プログラム」



・対象者:

県職員、19市町村の職員、NPO、福祉事業者、
教育関係者等、今回の事業に関連する関係機
関の若手リーダー(40歳未満)

・想定対象者数:

約200人/年

・プログラム内容:

国内外の先進事例の視察

応募



支援



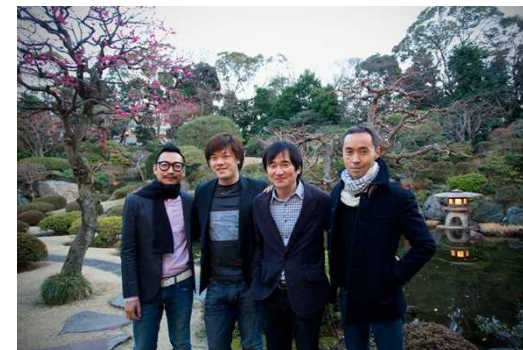
県、自治体職員、NPOスタッフ等(約**200人**)



視察



研修



交流

7. “将来の担い手・リーダーを育てる” 日本財団 鳥取 人材育成プログラム



公共交通や町づくりの先進事例
(アメリカ ポートランド、サンフランシスコ)



「在宅看護センター」起業家育成プログラム
(東京)



難病児と家族を支援する、複合医療サービスの先進事例
Helen & Douglas House (イギリス)

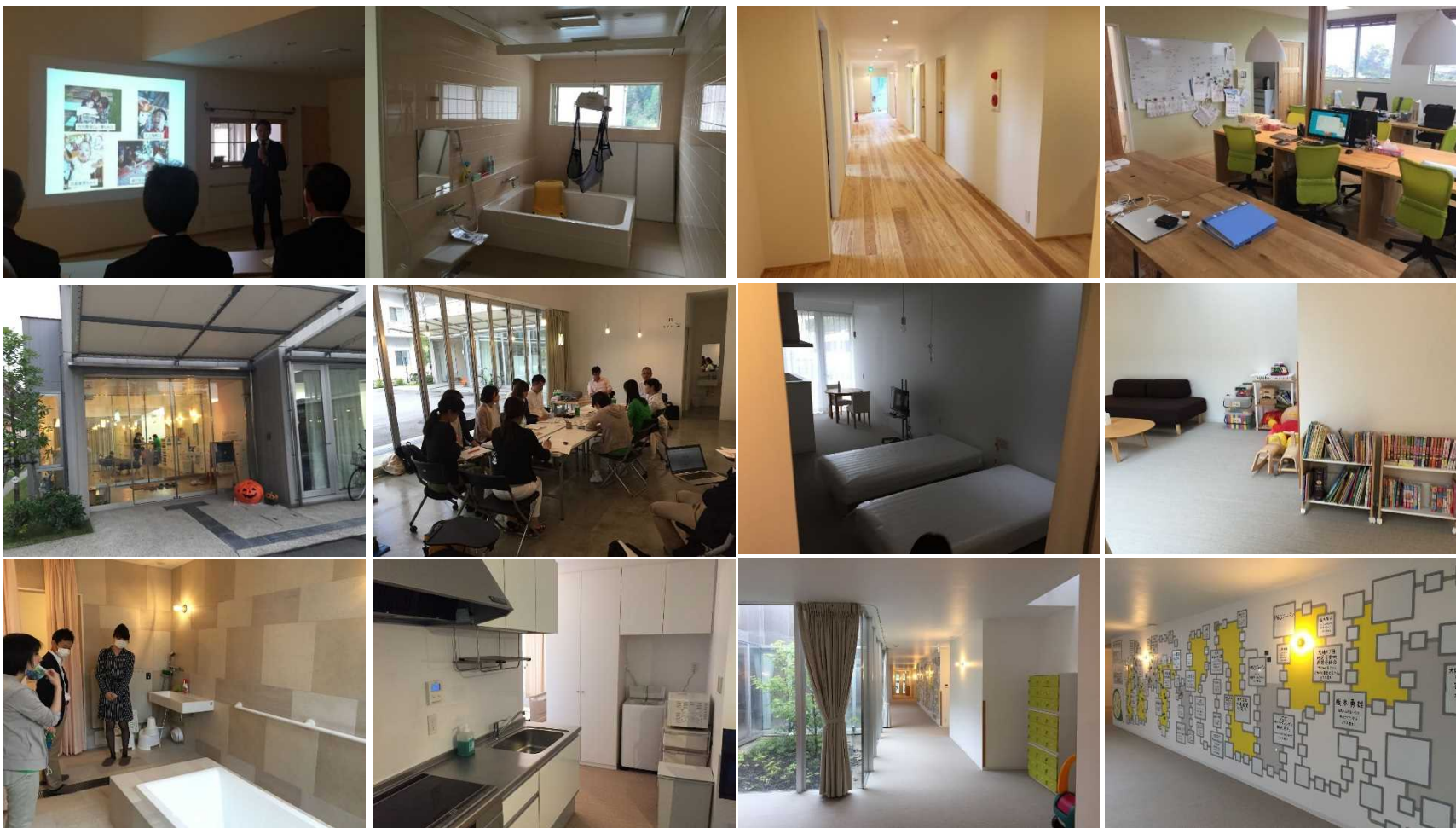


漁業交流、観光拠点の事例
(富山県氷見市)

7. “将来の担い手・リーダーを育てる” 日本財団 鳥取 人材育成プログラム

企画型研修（小児難病WG、健康づくりWG、生活支援WG関連）

- 小児在宅の地域包括ケア的支援体制を考える研修プログラム
- ・地域資源と連携しながら、小児在宅の医療・福祉・教育を支える先進事例を視察する。
- ・対象：「小児在宅ケア」、「福祉サービス」、「地域コミュニティでの支え合い」に関する業務に従事しているプロフェッショナル
- ・視察先：NEXSTEP（熊本）、チャイルドケモハウス（神戸）、つるみ子どもホスピス（大阪）
- ・国内と海外の比較検証を目的に、次回以降にイギリス視察を予定。



8. “優れた活動の次のステージを応援” 日本財団 鳥取助成プログラム

NPOや地域おこし協力隊をはじめ、現地で活動する地域の担い手の新たなチャレンジを後押し

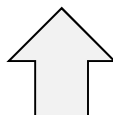
新規事業の立ち上げや事業の拡張を支援。**約100プロジェクト/5年**に対する支援を想定

「日本財団 鳥取助成プログラム」事務局

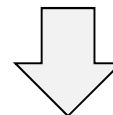


- ・助成金額： 約300万円／件
- ・補助率 10／10（※事業の性質によって自己負担を求める場合あり）
- ・想定助成件数： 10～20件／年
- ・助成内容： 中長期にわたって継続的な効果や発展が見込まれる事業を中心に、「人材育成」「資金調達の仕組みづくり」「組織マネジメント」について重点的に支援を行う。
※県が推進する「トットリズム推進事業」とも連携

相談



支援



地域おこし協力隊

NPO・任意団体

一般社団、財団法人

ネットとリアル、双方で県の魅力を再発見し、**価値を創造する**取り組みを行う。

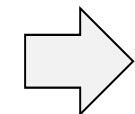
今回、鳥取県と日本財団が連携して行う事業の発信はもちろん、鳥取県が持つ資源(観光地や農林水産物等)を、外からの視点で改めて編集し直し、魅力ある形で発信することで、ふるさと納税や移住定住の増加につなげていくことを狙う。



リアル



ネット



- ・鳥取の認知度が上がり、鳥取のファンが増える
- ・観光、移住定住者や、ふるさと納税も増える

総事業規模

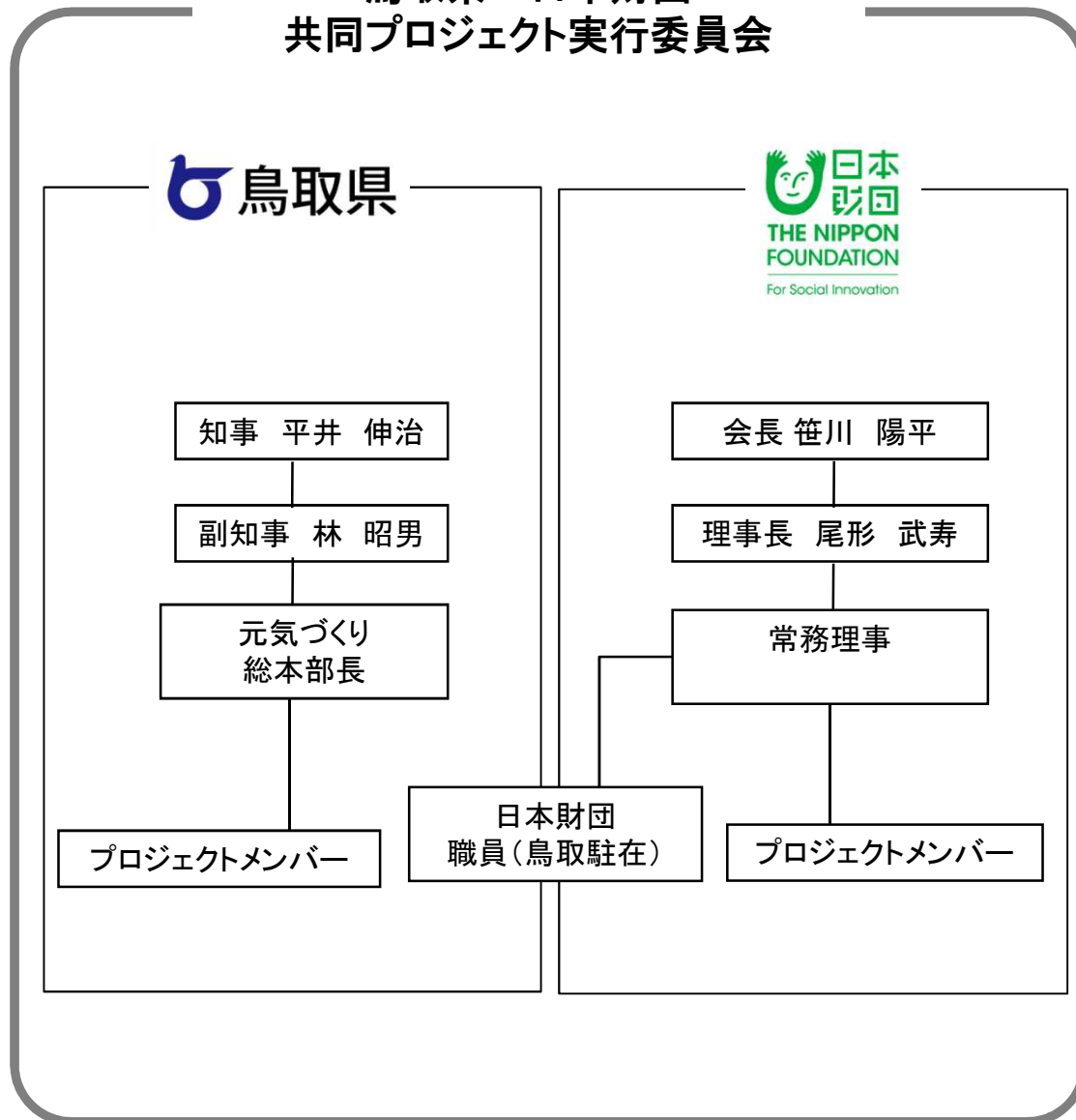
1. 中山間地域の生活支援	約1億円
2. 住民参加型の健康づくり	約0.2億円
3. 難病の子どもと家族の地域生活支援	約 0.6億円
4. 競技場のバリアフリー化	約0.5億円
5. タクシーのユニバーサルデザイン化	約3億円
6. 働く障がい者を増やす	約1.2億円
7. 日本財団 鳥取人材育成プログラム	約0.6億円
8. 日本財団 鳥取助成プログラム	約0.6億円
9. 情報発信	約0.1億円

合計 約7.8億円／2016年度

(※総額約30億円／5ヶ年の計画)

実施体制

鳥取県×日本財団 共同プロジェクト実行委員会



鳥取県×日本財団 共同プロジェクト顧問団

◎団長 山田 憲典

(県政顧問、株式会社不二家 代表取締役会長)

19市町村 各首長

鳥取県商工会議所連合会会長 藤縄 匡伸

鳥取県農業協同組合中央会会長 高見 俊雄

鳥取県森林組合連合会代表理事会長 前田 幸己

鳥取県漁業協同組合代表理事組合長 景山 一夫

鳥取県経営者協会会長 宮崎 正彦

鳥取大学学長 豊島 良太

鳥取環境大学学長 高橋 一

鳥取看護大学学長 近田 敬子

新日本海新聞社 常務取締役 田中 仁成

とっとり県民活動活性化センター常務理事 毛利 葉

ふるさと鳥取県定住機構理事長 池上 勝治

鳥取県医師会会長 魚谷 純

鳥取県歯科医師会会長 樋口 壽一郎

鳥取県薬剤師会会長 徳吉 公司

鳥取県看護協会会長 虎井 佐恵子

鳥取県体育協会会長 油野 利博

鳥取県障がい者スポーツ協会会長 福留 史朗

鳥取県社会福祉協議会会長 青木 茂

鳥取県ハイヤータクシー協会会長 船越 克之

(敬称略)

日本財団鳥取事務所

- 本年4月に日本財団鳥取事務所を鳥取県庁内に開設
- 共同プロジェクトの実施に係る相談、推進体制を構築し、進捗を管理
- 本日2/16、開設準備室をとっとり元気戦略課内に設置

【日本財団鳥取事務所】

所 長:木田 悟史(きだ さとし)

日本財団 ソーシャルイノベーション本部 国内事業開発チーム チームリーダー

連絡先: ※年度内は「元気づくり総本部 とっとり元気戦略課」まで御連絡ください

tel. 0857-26-7644 fax. 0857-26-8111

住 所 : 〒680-8570 鳥取市東町一丁目220 鳥取県庁本庁舎内